

第53期 中間報告書

平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで

株主の皆さまへ



代表取締役社長・CEO
東 哲郎

目次

株主の皆さまへ	1
事業の概況	2
主要な事業内容及びセグメント別の概況	3
特集① 平成28年度3月期 中間期トピックス	5
特集② 半導体(IC) / TFT-LCD製造プロセス	7
連結財務諸表	9
株式の状況	12
会社の概況等	13
株主メモ	14

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第53期中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）報告書として、事業の概況等をご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、大きな変換点を迎えている半導体産業のなかで、自らを大きく変えて成長し、真のグローバルカンパニーとなるべく、平成27年7月10日に、新中期経営計画を公表いたしました。本計画において新たに設定した成長戦略、財務モデルに向けた取り組みを通じ、当社グループの持続的成長、企業価値の最大化を図ってまいります。

また、平成27年10月1日に新たなコーポレートブランドロゴを制定しました。この新しいロゴとともに、夢のある社会の実現に向けて新たな一歩を踏み出します。

引き続き、当社グループは株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまの信頼にご期待に応えるため、透明性の高い経営を維持、強化してまいりますので、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

平成27年11月

事業の概況

当中間期の世界経済は、中国をはじめとする新興国において成長の鈍化がみられましたが、総じて緩やかな回復基調が続きました。また、日本におきましても、景気は緩やかな回復を示しております。

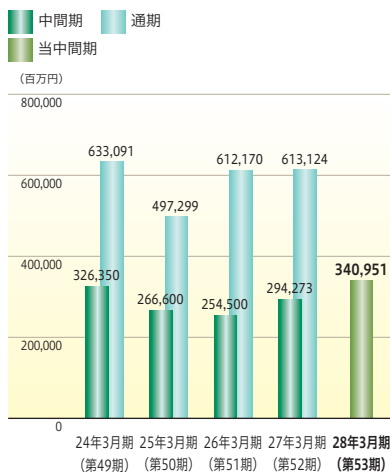
当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、パソコン需要の低迷や中国における経済成長の鈍化を背景とした半導体市場における在庫調整などの動きが一部にみられたものの、引き続き高機能ス

マートフォンやデータセンター向けサーバー等に関する電子部品の需要は、概ね堅調に推移しました。

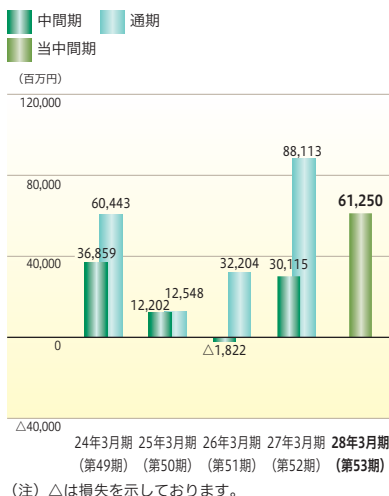
このような状況のもと、当社グループの当中間期の連結業績は、売上高3,409億5千1百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益612億5千万円（前年同期比103.4%増）、経常利益623億8千4百万円（前年同期比96.3%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は413億7千6百万円（前年同期比106.7%増）となりました。

■ 連結業績推移

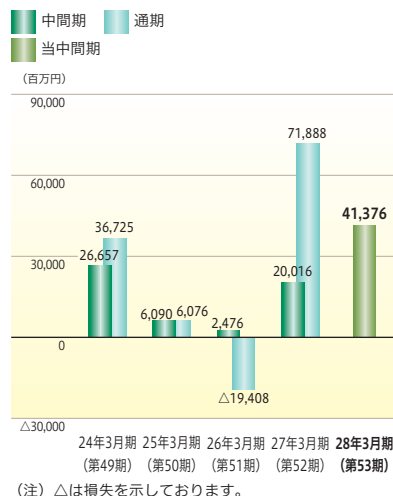
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



主要な事業内容及びセグメント別の概況

当社グループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置及びFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置の製造・販売を事業の中心としております。

半導体製造装置

■ 事業の状況

新型スマートフォンの発売や堅調なサーバー需要を背景に、メモリーメーカーの設備投資は活発であり、当セグメントの売上は堅調に推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当中間期の外部顧客に対する売上高は、3,169億8千7百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

■ 主要営業品目

- コータ/デベロッパ
- プラズマエッチング装置
- 熱処理成膜装置
- 枚葉成膜装置
- 洗浄装置
- ウェーハプローバ

コータ/デベロッパ
CLEAN TRACK™ LITHIUS Pro™ Z



プラズマエッチング装置
Tactras™



ALD成膜装置
NT333™



枚葉CVD装置
Triase+™



枚葉洗浄装置
CELLESTA™-i



ウェーハプローバ
Precio nano™



FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置

■ 事業の状況

中国における大型液晶パネル向けの設備投資は堅調に推移しましたが、モバイル端末向け中小型液晶パネル需要は調整局面が続き、当社FPD製造装置の販売は伸び悩みました。このような状況のもと、当セグメントの当中間期の外部顧客に対する売上高は、182億7千5百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

■ 主要営業品目

- FPDプラズマエッチング/アッシング装置
- FPDコータ

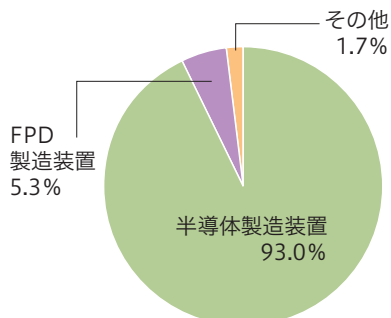
FPDプラズマエッチング/アッシング装置
Impressio™



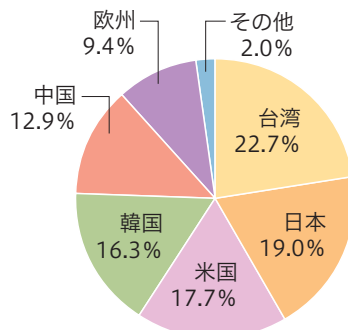
その他

上記2セグメントに含まれない事業における当中間期の外部顧客に対する売上高は、56億8千7百万円（前年同期比117.3%増）となりました。

■ 連結 セグメント別売上構成比（当中間期）



■ 連結 地域別売上構成比（当中間期）



(注) 第1四半期連結会計期間から、事業撤退を発表しております「PV（太陽光パネル）製造装置」事業につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定める重要性を満たさなくなったため、報告セグメントから除外し、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

特集① 平成28年3月期 中間期トピックス

中期経営計画について

半導体産業が大きな変換点を迎えているなかで、当社は、高度な技術開発力、顧客の課題を迅速に解決するサービス力と技術力、そしてグローバルに通用するコスト競争力を備えることが重要であると考えております。こうした考えのもと、2015年7月10日に、2020年3月期までの中期経営計画を公表いたしました。

中期ビジョン

『革新的な技術力と、多様なテクノロジーを融合する独創的な提案力で、
半導体産業とFPD産業に高い付加価値と利益を生み出す真のグローバルカンパニー』

中期経営方針

グローバル水準の収益力

経営基盤及び技術基盤を強化し、グローバル水準の収益力をめざします。

多様なニーズへの対応

市場環境や顧客ニーズの変化に対応し、真のニーズを捉え、総合的に技術力を結集してスピーディに革新的ソリューションを提案する顧客ニーズ創造型企業をめざします。

ファイナンシャルモデル

半導体前工程製造装置の市場規模370億米ドルを前提とするファイナンシャルモデルを設定し、2020年3月期までに達成することを目標としています。

市場規模	370億米ドル
売上高	9,000億円
営業利益率	25%
ROE（自己資本利益率）	20%

*なお、半導体業界特有の景気循環変動の大きい市場特性に鑑み、仮に市場規模を300億米ドルとした場合においても、売上高7,200億円、営業利益率20%、ROE15%を達成できる経営体質を築いてまいります。

中期経営計画実現のための施策

- ・半導体製造装置事業及びFPD製造装置事業に注力
- ・各ビジネスユニットを横断するコア技術とノウハウの融合による高付加価値製品の創出
- ・顧客ニーズ創造型の技術マーケティングへのシフト
- ・顧客密着型セールス及びフィールドソリューション事業を通じた顧客対応力強化
- ・グローバルな人材活用による組織の活性化と効率化

株主還元策

配当政策

親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を35%から50%を目途とする方針に変更

ただし、一株当たり年間配当金150円を下回らない*

*2期連続して当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討する

自己株式の取得

機動的に実施を検討（2015年5月14日から2016年5月13日までの期間において、最大1,200億円の自己株式取得を実施）

新ロゴについて



当社は、真のグローバルカンパニーをめざす中期経営計画の策定とともに、2015年10月1日に新たなコーポレートブランドロゴを制定しました。

- ・ ロゴのセンターに位置する正方形が、TELのテクノロジーの精度の高さを表し、同時に産業や社会の発展の核を担うコアテクノロジーを象徴
- ・ 若々しい生命感のあるグリーンが、当社の事業の中心に人と自然環境があることを表現
- ・ 洗練された普遍的な造形は、当社の絶対的な信頼感と存在感を示し、組織の公明正大さを表現
- ・ グローバルに通用するデザインを採用

主な受賞及び新製品のご紹介

次世代半導体向けスパッタリング装置「EXIM™」が半導体・オブ・ザ・イヤー2015で優秀賞を受賞



次世代メモリとして注目されるMRAM（磁気メモリ）において開発の重要課題である成膜技術を進化させ、幅広いプロセスに対応させた点を評価いただき、ノミネートされた38点から優秀賞に選ばれました。（主催：電子デバイス産業新聞）



高信頼性塗布現像装置「CLEAN TRACK™ LITHIUS Pro™ AP」を発表



CLEAN TRACK™ LITHIUS Pro™ APは、1999年のリリース以降、多くのお客さまにご支持いただいているCLEAN TRACK ACT™ 12のコンセプトを継承し、高粘度材料などの特殊材料への対応や、次世代パッケージング技術に必要なハードウェアやプロセスの最適化を図った装置です。なお、本装置の受注開始は、2016年春頃を予定しています。

電子業界のCSRアライアンス「EICC®」に加盟

当社は、2015年6月に電子業界のCSRアライアンスであるEICC® (Electronic Industry Citizenship Coalition) に加盟しました。

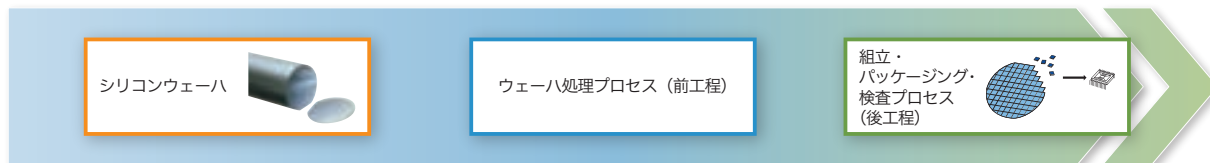
EICCとは、世界各国の電子機器産業のサプライチェーンが社会的に常に責任ある操業をすることをめざし、2004年に設立された業界団体であり、現在、多国籍の100社以上の会員企業で構成されています。

EICC行動規範では、労働環境が安全であること、労働者に対し敬意と尊厳を持って処遇すること、さらに環境への責任とともに倫理的な慣行を推進することを業界標準の規範として定めています。この規範を当社の企業活動に取り入れることにより、業界全体のCSR推進に貢献していきます。

特集② 半導体（IC）／TFT-LCD製造プロセス

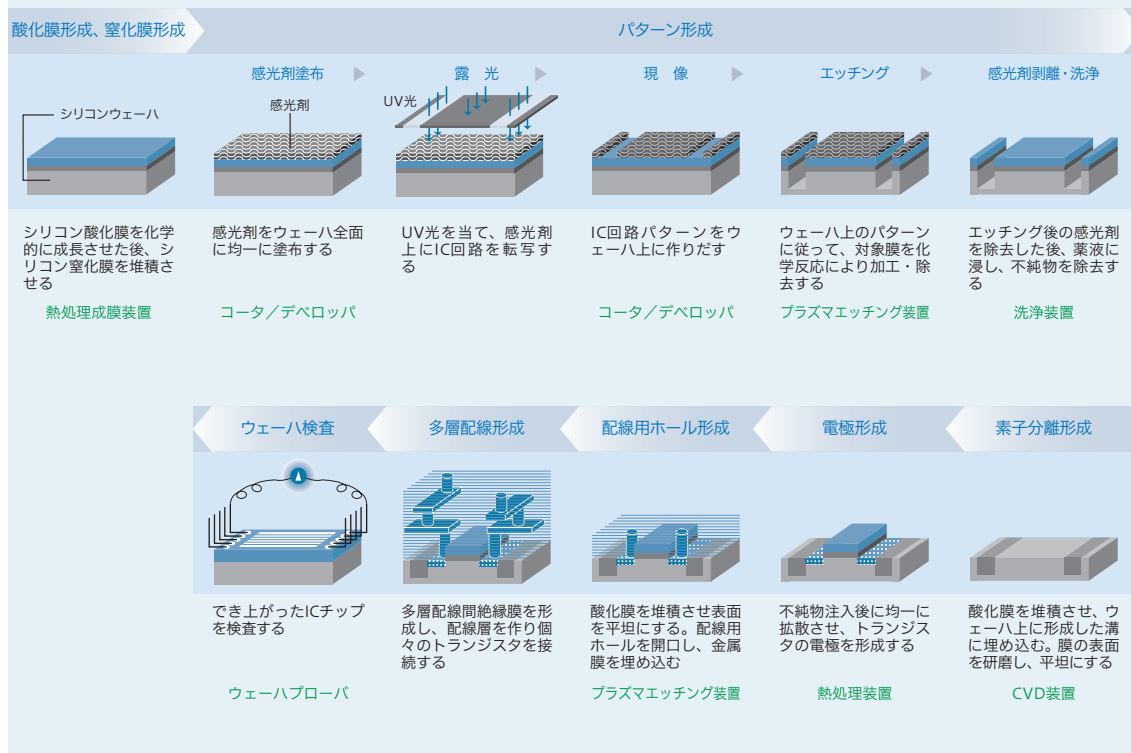
半導体（IC）製造プロセス

半導体は、シリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ねあわせ、回路を形成したものです。半導体の製造プロセスは、回路を形成する前工程と組立・パッケージング・検査を行う後工程の二つに分かれます。



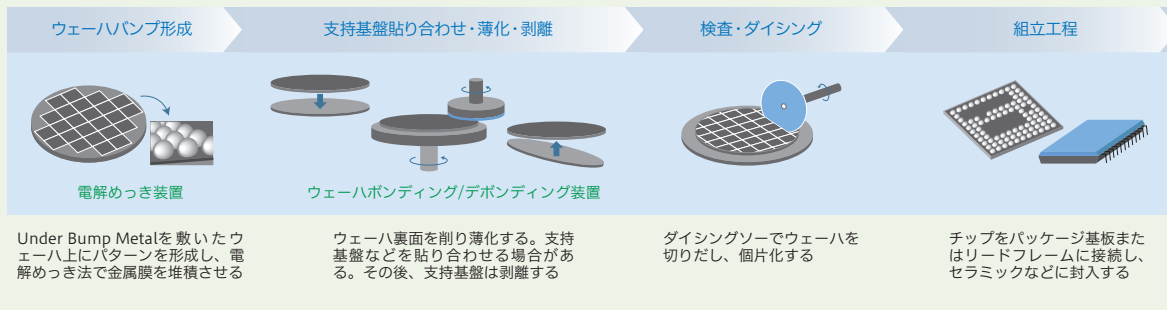
ウェーハ処理プロセス（前工程）

当社グループの提供する装置の多くが前工程で使用されており、世界で高い評価を獲得しています。



組立・パッケージング・検査プロセス（後工程）

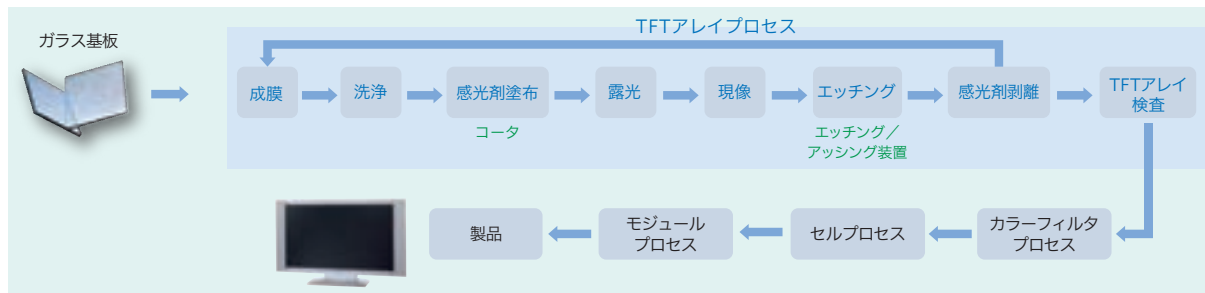
近年、半導体の微細化により後工程の重要性が増しており、当社グループでは当分野を強化し、装置ラインナップを拡充させています。



TFT-LCD製造プロセス

FPD製造の要となるTFTアレイプロセスは、半導体製造におけるウェーハ処理プロセスとほぼ同様の工程です。

※TFT…Thin Film Transistor（薄膜トランジスタ）



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	第53期	第52期	増減	科目	期別	第53期	第52期	増減
		中間期	(平成27年3月31日現在)				中間期	(平成27年3月31日現在)	
資産の部					負債の部				
流動資産		605,854	670,882	△ 65,028	流動負債		159,458	172,812	△ 13,353
現金及び預金		56,242	79,382		支払手形及び買掛金		45,019	56,478	
受取手形及び売掛金		110,292	110,845		未払法人税等		16,011	6,196	
有価証券		204,495	238,532		賞与引当金		10,776	12,111	
商品及び製品		116,526	112,301		製品保証引当金		10,209	10,441	
仕掛品		39,264	41,483		その他の引当金		628	1,040	
原材料及び貯蔵品		24,968	21,803		その他		76,813	86,543	
その他		54,135	66,913		固定負債		59,213	62,178	△ 2,965
貸倒引当金	△	71	△ 378		その他の引当金		374	374	
固定資産		188,824	205,271	△ 16,446	退職給付に係る負債		51,635	51,104	
有形固定資産		101,870	106,896	△ 5,026	その他		7,202	10,699	
無形固定資産		21,481	27,566	△ 6,085	負債合計		218,671	234,991	△ 16,319
投資その他の資産		65,473	70,807	△ 5,334	純資産の部				
その他		67,356	72,692		株主資本		553,307	612,736	△ 59,429
貸倒引当金	△	1,883	△ 1,884		資本金		54,961	54,961	
資産合計		794,679	876,153	△ 81,474	資本剰余金		78,023	78,023	
					利益剰余金		517,582	488,816	
					自己株式	△	97,259	△ 9,064	
					その他の包括利益累計額		20,516	26,747	△ 6,230
					その他有価証券評価差額金		6,084	9,463	
					繰延ヘッジ損益		3	122	
					為替換算調整勘定		10,573	12,481	
					退職給付に係る調整累計額		3,855	4,681	
					新株予約権		1,970	1,420	549
					非支配株主持分		213	257	△ 44
					純資産合計		576,007	641,162	△ 65,154
					負債純資産合計		794,679	876,153	△ 81,474

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第53期	第52期	増減
		中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	
売上高		340,951	294,273	46,677
売上原価		204,940	186,825	
売上総利益		136,010	107,448	28,561
販売費及び一般管理費		74,759	77,333	
研究開発費		37,578	34,951	
その他		37,181	42,381	
営業利益		61,250	30,115	31,135
営業外収益		1,725	2,264	△ 538
営業外費用		591	605	△ 14
為替差損		—	535	
自己株式取得費用		360	—	
その他		231	69	
経常利益		62,384	31,773	30,611
特別利益		998	175	823
固定資産売却益		998	120	
投資有価証券売却益		—	54	
特別損失		5,864	2,848	3,015
減損損失		4,434	—	
拠点再編費用		—	698	
その他		1,429	2,149	
税金等調整前当期純利益		57,519	29,101	28,418
法人税等		16,123	9,058	
当期純利益		41,396	20,042	21,353
非支配株主に帰属する当期純利益		19	26	
親会社株主に帰属する当期純利益		41,376	20,016	21,360

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第53期	第52期	増減
		中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	
税金等調整前当期純利益		57,519	29,101	
減価償却費		9,376	9,737	
減損損失		4,434	—	
のれん償却額		628	544	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	1,318	△ 592	
関係会社株式売却損益 (△は益)		1,110	1,609	
売上債権の増減額 (△は増加)	△	420	5,327	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	6,195	5,186	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△	11,168	△ 6,535	
未収消費税等の増減額 (△は増加)		13,480	4,740	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△	2,862	△ 503	
前受金の増減額 (△は減少)	△	4,798	4,343	
その他	△	5,440	4,714	
小計		54,346	57,671	△ 3,325
利息及び配当金の受取額		608	984	
利息の支払額		—	△ 15	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△	7,378	△ 15,302	
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,576	43,338	4,238
定期預金の増減額 (△は増加)		12	—	
短期投資の増減額 (△は増加)	△	108,492	89,303	
有形固定資産の取得による支出	△	4,713	△ 6,597	
有形固定資産の売却による収入		1,878	157	
無形固定資産の取得による支出	△	305	△ 128	
投資有価証券の売却による収入		—	1,084	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	1,726	
その他	△	193	△ 185	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	111,814	85,358	△ 197,173
自己株式の取得による支出	△	88,756	△ 85	
配当金の支払額	△	12,190	△ 6,272	
その他	△	53	△ 101	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	101,000	△ 6,458	△ 94,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	189	△ 1,963	1,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	165,427	120,274	△ 285,702
現金及び現金同等物の期首残高		317,632	104,797	212,835
現金及び現金同等物の期末残高		152,204	225,071	△ 72,867
「現金及び現金同等物の期末残高」並びに短期投資等 合計額(注2)		260,737	299,121	△ 38,383

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヵ月を超える定期預金及び短期投資を加えた残高を示しております。

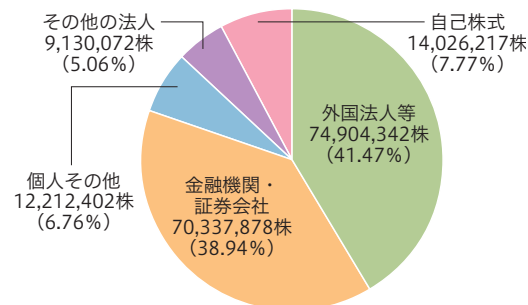
株式の状況 (平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株

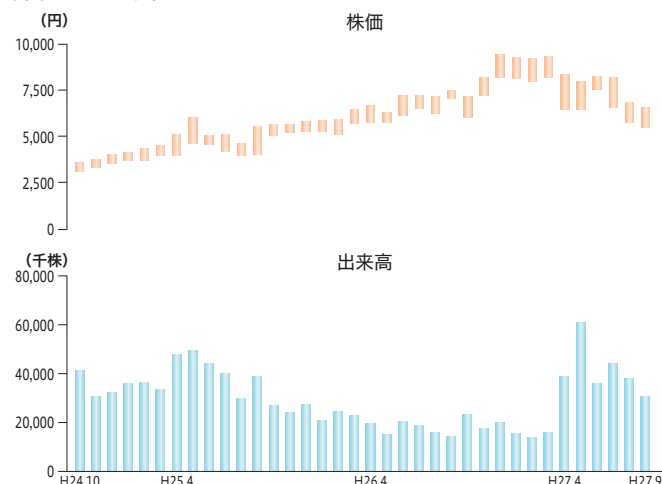
発行済株式の総数 180,610,911株

株主数 29,950名

所有者別株式分布状況



株価と出来高 (平成24年10月～平成27年9月)

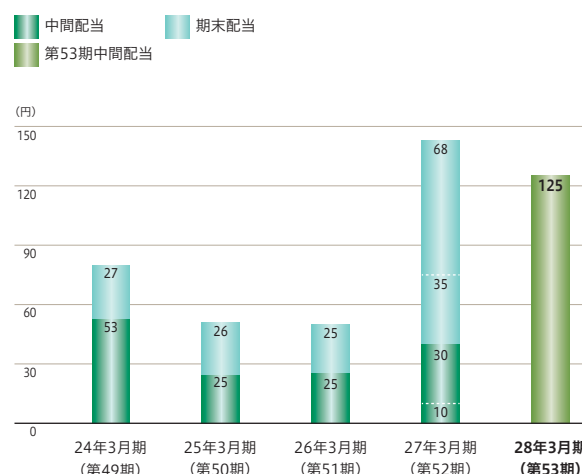


大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	22,141	13.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,657	7.59
株式会社東京放送ホールディングス	7,727	4.63
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4,158	2.49
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	4,107	2.46
BNPパリバ証券株式会社	3,694	2.21
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	3,205	1.92
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,756	1.65
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	2,653	1.59
ザバンクオブニューヨーク&メロンエスエーエヌバイ10	2,459	1.47

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式14,026,217株があります。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して算出して表示しております。
 また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 4. 平成27年7月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である他3社が平成27年7月13日現在、13,317千株所有している旨、平成27年10月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である他2社が平成27年9月30日現在、12,081千株所有している旨、平成27年9月24日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である他1社が平成27年9月15日現在、10,670千株所有している旨が記載されており、また、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者である他6社から平成27年5月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成27年5月15日現在、9,062千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年9月30日現在の実質保有状況の確認ができない部分については、上記表に含めておりません。

配当金の推移



- (注) 1. 平成28年3月期から配当性向を見直し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途としております。
 2. 平成27年3月期は四半期配当を実施しております。

会社の概況等

会社の概況 (平成27年9月30日現在)

商号	東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED
設立	昭和38年11月11日
資本金	54,961,191,468円
本社	東京都港区赤坂五丁目3番1号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町二丁目30番地の7
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原三丁目4番30号
山梨事業所	
(藤井地区)	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
(穂坂地区)	山梨県韮崎市穂坂町三ツ沢650番地
札幌事業所	北海道札幌市中央区南一条東一丁目5番
九州営業所	熊本県合志市福原1番地1

取締役・監査役 (平成27年9月30日現在)

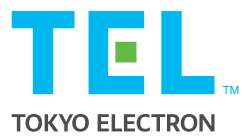
取締役会長	常石 哲男
代表取締役社長	東 哲郎
代表取締役副社長	河合 利樹
代表取締役副社長	北山 博文
取締役	伊東 晃
取締役	鷺野 憲治
取締役	堀 哲朗
取締役	鄭 基市
取締役	飽本 正巳
取締役	佐々木 貞夫
取締役	長久保 達也
取締役(社外)	井上 弘
取締役(社外)	坂根 正弘
常勤監査役	原田 芳輝
常勤監査役	森 章次郎
常勤監査役(社外)	赤石 幹雄
監査役(社外)	山本 高稔
監査役(社外)	酒井 竜児

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元未満株式の 買取請求取扱	お取引証券会社等 (特別口座で管理されている場合は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)
公告方法	電子公告 (電子公告アドレス http://www.tel.co.jp/ir/stocks/koukoku/) ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)

配当金のお支払いについて

第53期中間配当金は、同封の「配当金額収証」により、平成27年11月30日から平成28年1月15日までの間に、最寄りのゆうちょ銀行等でお受け取りください。金融機関預金口座振込・ゆうちょ銀行貯金口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」及び「お振込先について」のとおり、また、証券会社等の口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」のとおり振込手続きをいたしましたので、ご確認ください。



見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。